

頑張る高年齢労働者

「産業保健21」編集委員、産業医科大学 学長 ● 東 敏昭

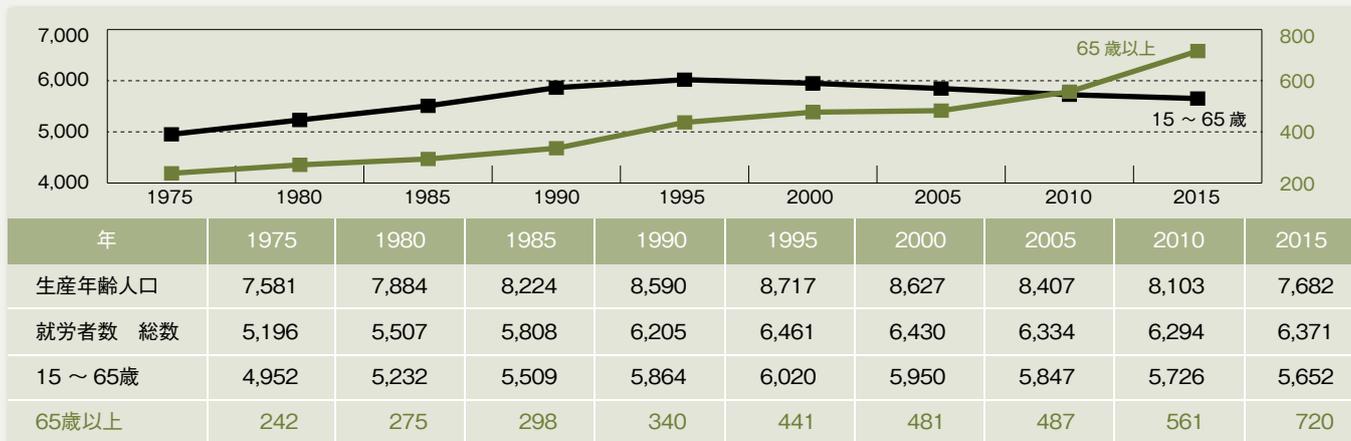
総務省統計局労働力調査の平成28年（2016年）4月分の公表データによると、就業者数は6,396万人で、前年同月に比べ54万人増え17カ月連続の増加となり、雇用者数も5,679万人、前年同月に比べ101万人増で40カ月連続の増加だという（図表1）。完全失業者数は224万人だが、前年同月に比べ10万人減で71カ月連続減少し、完全失業率（季節調整値）は3.2%と非正規雇用の増加はあるも、低い率となっている。

日本の生産年齢人口は1970年代に7,000万人を超え、1990年代の8,700万人でピークを迎え、2015年は7,700万人弱となり、1,000万人減少している。一方で、就労人口（労働力人口）は、1975年の5,200万人が1995年には6,500万人弱になり、ピークを迎える。その後、2013年までの景気後退もあり、減少傾向にあったものが、景気回復により増加に転じたこともあるが、やや長期にみれば6,400万人と100万人程度の減少にとどまり、横ばい状態といってよい。女性の就労率

の増加、失業率の低下もあるが、大きく寄与しているのが生産年齢人口の枠外にある65歳以上の高年齢者の就業数の増加である。1975年の240万人から一貫して増加し、1995年で440万人、2015年には720万人となっている。

人口の高齢化に見合った変化、人出不足への対応、年金制度の見直し、将来への不安や収入確保の必要性など事情はさまざまと考えられるが、高年齢労働者の就労ではより産業保健の役割は大きくなる。筋骨格系や認知能力など個人の特性にあわせた適正配置、持病を抱えながらの就労では、治療と就業の両立支援が不可欠となる。快適職場志向、社会心理学的対応などの産業保健の役割も不可欠と思われる。何より、仕事を持つことは最大の健康維持・増進要因でもあり、健康寿命の延伸につながる。産業保健のすそ野は広がり、課題への対応は大きな社会への貢献につながると考える。

図表 1. 生産年齢人口と労働力<就労者>人口の推移（万人）



総務省統計局労働力調査（基本集計：http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/）（2016年5月31日公表）付表他

編集委員（五十音順・敬称略）

- 委員長 相澤好治 北里大学名誉教授
- 石渡弘一 神奈川産業保健総合支援センター所長
- 小川康恭 前独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事
- 加藤隆康 株式会社グッドライフデザイン技術顧問
- 亀澤典子 独立行政法人労働者健康安全機構産業保健担当理事

- 河野啓子 学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
- 武田康久 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
- 浜口伝博 ファームアンドブレイン社代表／産業医
- 東 敏昭 学校法人産業医科大学学長
- 松本吉郎 公益社団法人日本医師会常任理事